

化成 242 が、玉肥りの点でやや劣ったが、果形や果皮の色あがり、糖分含量などで、すぐれた成績を示したので、10アール当り 60~100 kg を標準として、ケイハン板を埋設した内側に全量基肥としてすき込んでいる。その際、石灰はウネ全面に、10アール当り 120~150 kg を施用している。

灌水は、株の両側 30 cm のところに灌水用チューブを敷設し、ケイハン板埋設内土壌だけを対象に、自動的に行なっている。灌水チューブの上には、ポリフィルムマルチを行ない、地温の上昇と雑草の発生防止をはかる。

4) 整枝のやり方と着果位置

子づる 2 本仕立てでは、親づるを本葉 4~5 枚で摘心し、親づるの第 2 および第 3 節から発生した子づるを 2 本残して、2 本仕立てとする。

孫づる(結果枝)は気温条件で変化するが、春秋の比較的温暖な時期には、子づるの 11~13 節から発生したものを、また夏の高温期には、8~10 節の比較的低位から発生した孫づるに着果させ、その他の孫づるは全部除去する。子づるは普通 25~30 節で摘心し、結果枝は 3 節で摘心する。

孫づるは、1 子づる当り 3 本残し(株当り 6 本)、孫づるの整理を行なう時には、同時に子づる各葉腋の雄花を完全に除去することが、病害防除の面から非常に重要である。

5) 交配と着果後の管理

結実は人工交配によることを原則としている。しかし、大面積栽培する場合は、ミツパチやシマハナアブなどを利用すると非常に効果的である。

交配は 1 子づる当り 3 花行ない、着果後は形のよいものから 2 果残して、他の 1 果は摘果する。

果実が野球のボール大に肥大した頃、新聞紙や柔かい包装紙などを使って果実を包み、光の直射と薬剤の附着による薬害発生の防止をはかる。

6) 収穫と品質

樹の育ち具合で、多少変化はあるが、普通、開花して 15~20 日を経過するとネットが発生し始め 35 日目頃には完成し、55~65 日で完熟期に達する。果実が完熟期に近づくと、結果枝の葉に著しい苦土欠乏症状が現れるので、これを目やすに、できるだけ果温の低い早朝に収穫して出荷する。

糖度は普通 12~15 度の範囲にあって、大きさは 1 果 1.2~1.5 kg を標準にしている。

<48年度農業白書>

穀物全体の自給率

遂に 43.0% に低下

農林省は去る 4 月 2 日“昭和 48 年度農業の動向に関する年次報告”(農業白書)を閣議に報告了承されたが、その概要は別項の通りである。

農 業 経 済 の 概 観

47 年度の農業経済は、農業生産が前年度を 6.0% 上回ったことなどにより農業所得が増加し、また農外所得が引き続き増加したため、農家経済も好調に推移した。

48 年度は農業生産のわずかな増加、農産物価格の大巾な上昇がみられるものの、農業生産資材価格のこれを上回る大巾な上昇がみられ、その農業経済に与える影響が懸念される。

農業の国内純生産に占める割合は 4.9% (前年度は 4.8%) となり、農業就業人口の総就業人口に占める割合は 13.3% (前年度 14.3%) へと低下した。

農業の比較生産性(農業就業者 1 人当たり純生産の、他産業のそれに対する割合)は、47 年度には、製造業に対して 35.7% と前年度(30.3%) よりかなり上昇した。

農家の生活水準を、47 年度の農家世帯員 1 人当たり家計費(31 万 2,000 円)でみると、はじめて全国勤労者世帯のそれ(30 万 4,000 円)を 2.5% 上回った。しかし、農村の生活環境施設などは、都市に比べてかなり立ち遅れている。

食 料 供 給 と 農 業

◇世界の食料需給と日本農業

世界の農産物の需給事情は、1972 年後半以降ひっ迫に転じ、農産物の国際価格は著しく高騰した。

1973 年における各国の増産にもかかわらず、主

要輸出国の穀物在庫量は20年来最低の水準に低下している一方、輸入需要は依然おう盛であるため、主要農産物の国際需給は緩和するに至らず、むしろ価格は高騰気味である。

わが国の農産物輸入額は、47年には前年より22.0%増の43億4,000万ドルに増大した(48年1～11月では63億5,000万ドル、対前年同期比64.0%増)。

わが国の食料自給度は、おう盛な需要の伸びと、農産物輸入の増大に伴い、長期的にみて低下の傾向にある。

米は100.0%の自給率を達成しているが、穀物全体の自給率は、47年度には43.0%に低下しており、また食用農産物の総合自給率は、35年度の89.0%から47年度には73.0%に低下している。

◇需要、生産、価格の動向

食料需要は、その構成変化を伴いつつ、欧米諸国に比べても高い伸び(40～47年度間実質6.2%)を続けている。

47年度の農業生産は、近年の停滞から4年振りに前年度を6.0%上回り、48年度も前年度をわずかに上回る見込み。

農産物の生産者価格は47年度には5.6%上昇したが、48年度は米・麦価格の大巾引き上げなどにより、前年度を大巾に上回る見込み(48年4～12月18.2%)。

農業生産資材価格は、47年度には4.5%の上昇にとどまったが、48年度には飼料価格の高騰などから、生産資材価格は農産物価格の上昇を上回って大巾に上昇している(48年4～12月22.2%)。

食料品の消費者価格の上昇率は、47年度には5.2%であったが、48年度は輸入価格の上昇などの影響で、著しく上昇している(48年4～12月14.6%)。

農 家 お よ び 農 村 の 動 向

◇農業の担い手の動向

農業就業人口は減少を続け、47年度は7.0%減の682万人。48年度の減少率は一層高まる(48年4～11月10.2%減)。

農家戸数は510万戸(48年1月、前年比1.4%減)と、その減少は依然として緩慢である。

このうち農業を従とする第2種兼業農家の割合は61%に増大。農地の流動性は低く、農業経営の耕地規模の拡大は一般的には停滞的である。

47年度の自立経営農家(町村在住勤労者世帯と均衡する所得水準—47年度では182万円—以上の農業所得をあげている農家)の戸数割合は6.5%(前年度4.4%)、その生産シェアは28.0%(前年度21.0%)となった。

基幹男子農業専従者のいる農家(59才以下の男子農業専従者のいる農家)は、47年度には163万戸で戸数割合で32.0%、農業粗生産額割合で65.0%を占めている。

自立経営を含むこれら基幹男子労働力を保持する農家の発展向上を支援することが必要であり、これが農業の生産・供給力の維持強化を図るための基本でもある。

◇農村社会の変ぼう

農村社会は混住社会化が進むなど著しく変ぼうしており、村落機能も変化し、また生活環境の未整備に対する不満も強まっている。

近年、農用地の壊廃と地価の上昇が著しく、この傾向は全国的に拡散する傾向にある(47年の中田価格は144万円で、40年の4.2倍、最近山間部の上昇率が高い)。このため、土地利用の計画的調整を図るための国の法制整備が必要である。

農業の中核的な担い手が定着できる農村地域社会を形成するため、農業生産環境と生活環境を、一体的に整備することが必要である。

あとがき 米誌タイムが「世界の備蓄わずかに27

日分しかない」と報ずるかと思うと、

今度は「今年の米国小麦は史上最高の16億5,000万ブッシェルになるだろう」と、これは同国の民間予想会社の調査が報じている。

今年はよほどしっかりしていないと、またぞろ各種の情報に悩まされるのではないかしら? 編集子にはそんな気がしてならない。

とにかくしっかりやりましょう。(K生)